



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ナガオカ
 コード番号 6239 URL <http://www.nagaokajapan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三村 等
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 楯本 智也 TEL 0725(21)5750
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月28日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	3,123	△46.7	△597	ー	△871	ー	△814	ー
27年6月期	5,858	△7.9	257	9.8	412	69.1	216	41.5

(注) 包括利益 28年6月期 △1,318百万円 (ー%) 27年6月期 490百万円 (491.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	△393.04	ー	△37.0	△11.3	△19.1
27年6月期	134.48	118.25	10.1	5.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 ー百万円 27年6月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、平成27年6月29日付で東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場しているため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。
2. 当社は、平成27年2月13日開催の取締役会決議により、平成27年3月12日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	6,643	2,160	25.7	822.43
27年6月期	8,735	3,405	30.8	1,328.84

(参考) 自己資本 28年6月期 1,707百万円 27年6月期 2,692百万円

- (注) 当社は、平成27年2月13日開催の取締役会決議により、平成27年3月12日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	△656	△191	149	959
27年6月期	△294	△166	795	1,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
28年6月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
29年6月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,580	48.4	△169	ー	△183	ー	△126	ー	△60.92
通期	5,037	61.3	187	ー	161	ー	113	ー	54.53

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期	2,101,000株	27年6月期	2,051,000株
② 期末自己株式数	28年6月期	25,000株	27年6月期	25,000株
③ 期中平均株式数	28年6月期	2,072,175株	27年6月期	1,609,123株

(注) 当社は、平成27年2月13日開催の取締役会決議により、平成27年3月12日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

平成28年6月期の個別業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	2,962	△41.6	△483	—	△637	—	△793	—
27年6月期	5,071	△19.3	239	△41.4	348	△19.3	194	△23.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	△383.02	—
27年6月期	120.94	106.42

- (注) 1. 当社は、平成27年6月29日付で東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場しているため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。
2. 当社は、平成27年2月13日開催の取締役会決議により、平成27年3月12日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っています。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	5,934	1,834	30.9	883.57
27年6月期	7,253	2,556	35.3	1,262.00

(参考) 自己資本 28年6月期 1,834百万円 27年6月期 2,556百万円

(注) 当社は、平成27年2月13日開催の取締役会決議により、平成27年3月12日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っています。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、政府の経済政策等により雇用や所得環境の改善が持続したものの、円高の進行や個人消費の低迷を受けて企業の生産活動が一進一退するなど、やや力強さに欠ける状況での推移となりました。世界経済は、新興国の経済減速や原油安、英国のEU離脱決定に伴う為替の円高推移など、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境について、エネルギー関連事業では、原油安の影響から先行きの不透明感が広がり、プラント・オーナーの投資判断が慎重になる状況が続いており、多くのプロジェクトで受注予定時期に遅れが発生いたしました。また、投資判断の慎重さによる需要の縮小により価格競争が激化いたしました。水関連事業については、国内水道事業体が保有する設備の更新需要が底堅く存在する一方、老朽化した配管取替や設備の耐震化等を優先する傾向も散見され、当社の事業分野である取水設備の更新に対する予算配分の減少や予算化の遅れなどの影響が一部で見られました。また、海外では中国やマレーシア等の水不足が深刻化する地域において需要はあるものの、景気減速や政治動向により一部案件に遅れが生じています。

このような状況の下、当社グループが成長製品と位置付けている水関連事業のケミレスは、これまで立証されている地下水に含まれる鉄、マンガン、アンモニア態窒素の除去性能に加えて、ヒ素除去の性能も実証実験により認められるなど、除去可能な物質を増やし、土木工事等で必要となる排水処理という新たなマーケットが顕在化しつつあります。また、ベトナムではケミレス実証実験の成果を受け、JICA「中小企業海外展開支援事業～普及・実証事業～」の委託事業に採択され、実機の納入および技術指導等を行っており、同国ならびに東南アジア近隣諸国におけるケミレス取扱の布石と位置付けています。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高3,123,744千円（前年同期比46.7%減）、営業損失597,965千円、経常損失871,194千円、親会社株主に帰属する当期純損失814,443千円となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

① エネルギー関連事業

アジアや中東、欧州の設備更新需要を取り込むと共に、新規案件の商談を順次進めています。新規石油プラントの建設や既存プラントの設備更新に係るプラント・オーナーの投資判断が慎重になる状況が続いており、多くのプロジェクトで受注予定時期に遅れが生じています。また、投資判断の慎重さによる需要の縮小により価格競争が激化しました。その結果、売上高は1,743,029千円（前年同期比55.0%減）、セグメント損失は296,965千円となりました。

② 水関連事業

JICA支援事業に採択されたベトナム案件などケミレスの実機納入および技術指導を進める一方、一部の国内取水設備の更新需要に対する予算の減少や遅延、中国やマレーシア国内の政治・経済の動向により一部の案件に遅れが生じています。その結果、売上高は1,380,715千円（前年同期比30.5%減）、セグメント利益は237,592千円（前年同期比51.1%減）となりました。

(次期の見通し)

① 売上高

平成29年6月期の売上高は5,037,068千円（前期比61.3%増）を見込んでいます。

売上高は、案件毎に受注予定金額の積み上げを行い、売上計上基準を勘案し算出しています。受注予定案件は、それぞれ案件毎の商談の進捗状況のほか、納期情報、過去実績および生産計画等を勘案の上、選定していますが、想定どおりに受注を獲得できなかった場合や生産が計画どおりに進捗しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、外貨建取引は、為替換算レートを105円/USドル、16.5円/人民元として算定しています。

a. エネルギー関連事業

原油価格は平成28年2月を底に低迷を続けていますが、国際エネルギー機関（IEA）から公表された原油価格回復予測を受けて、石油プラント新設の引合いが増えてきています。また、成長軌道にある石油化学分野の案件においても、中国を中心としたアジアの石油化学プラントの新設・更新の需要を積極的に取り込みます。

このような状況の下、売上高は、2,771,251千円（前期比59.0%増）を見込んでいます。

b. 水関連事業

国内各地の自治体取水設備等の更新、官公庁向けの新規の水処理案件、東京オリンピックに係るインフラ整備の需要を継続して取り込んでいきます。海外では、中国や東南アジアを中心に水不足が懸念される地域へ事業展開を図っていきます。

このような状況の下、売上高は2,265,817千円（前期比64.1%増）を見込んでいます。

② 営業利益

営業利益は、売上原価ならびに販売費及び一般管理費を考慮し、算出しています。

売上原価は、売上高で見積った案件毎の見積製造原価の積み上げを行い、算定しています。

販売費及び一般管理費は、費目毎に費用の積み上げを行い、算定しています。なお、ケミレスおよびハイシス実証実験に伴う研究開発費等は増加するものの、人件費や貸倒引当金繰入額等の減少により、販売費及び一般管理費は1,129,770千円（前期比11.8%減）を見込んでいます。

この結果、営業利益は187,981千円を見込んでいます。

③ 経常利益

経常利益は、過去実績や個別事象をもとに当期に発生が見込まれる営業外収益および営業外費用を考慮し、算出しています。

営業外収益は、主に当社製品の製造過程で発生する作業くず等のスクラップ売却益を見込んでいます。なお、当期は期中において大幅に円高が進行したことにより為替差損237,537千円を計上していましたが、次期はこれを見込んでいません。

営業外費用は、主に借入金および社債に対する支払利息に係る手数料を見込んでいます。

この結果、経常利益は161,315千円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,452,031千円となり、前連結会計年度末に比べ1,627,932千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が842,004千円、受取手形及び売掛金が805,491千円減少したことによるものです。

また、固定資産は2,191,027千円となり、前連結会計年度末に比べ464,510千円の減少となりました。これは主に、前期末比で元安円高になったことに伴い外貨建固定資産の為替換算額が減少した影響により、有形固定資産が340,308千円、無形固定資産が83,391円減少したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,092,442千円減少し、6,643,059千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,282,931千円となり、前連結会計年度末に比べ433,887千円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が291,433千円、未払金が175,127千円減少したことによるものです。

また、固定負債は1,199,696千円となり、前連結会計年度末に比べ413,762千円の減少となりました。これは主に、社債が282,500千円、リース債務が95,227千円減少したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ847,649千円減少し、4,482,628千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,160,430千円となり、前連結会計年度末に比べ1,244,793千円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が814,443千円減少したこと及び非支配株主持分が259,939千円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は959,466千円となり、前連結会計年度末に比べ835,005千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は656,940千円（前連結会計年度は294,847千円の支出）となりました。これは主に、売上債権の減少額734,397千円、減価償却費204,869千円の増加要因に対し、税金等調整前当期純損失892,407千円、たな卸資産の増加額296,435千円、仕入債務の減少額237,882千円及び法人税等の支払額178,454千円の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は191,148千円（前連結会計年度は166,374千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出185,279千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は149,332千円（前連結会計年度は795,413千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入600,000千円、短期借入金の純増減額522,293千円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出587,788千円、社債の償還による支出372,500千円の減少要因によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識していますが、内部留保を図りつつ、なお一層の業容拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながるとの認識を持っています。今後は、主力事業をエネルギーから水へ主力セクターの変更を計画しており、主力セクター変更には、実証実験等の研究開発費が必要になってまいります。将来において、水関連事業の拡大のための研究開発費用と経営体質の強化のための内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を行う方針ですが、現時点において実施開始時期、回数等については未定です。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会です。中間配当については、会社法第454条第5項に基づき、取締役会決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、売上高が著しく減少しており、その結果、重要な営業損失を計上しました。また、継続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しています。こうした状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

これらの事象又は状況に対応すべく、外部環境の影響を大きく受けているエネルギー関連事業から水関連事業への営業体制のシフトや受注管理体制の強化を実行しました。また、固定費の削減等を織り込んだ信頼性の高い翌期の計画を策定しました。この結果、通期で黒字を見込んでいます。事業資金面については資金繰りを支えるコミットメントラインに付された財務制限条項に抵触している状況にはなく、コミットメントラインを構成する銀行団からも一定の理解を得られており、当面の事業資金は確保されていると判断しています。

以上のことより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「Each and Every Effort for Customers！（すべてはお客様のために）」を企業理念としています。この企業理念のもと、私たちの生活に欠かすことのできない「エネルギー」や「水」を効率的に創れる技術・製品ならびに地球にやさしい「環境」をもたらす技術で、世界に貢献できる企業を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模の拡大ならびに適正な利益を確保するため、売上高、営業利益および経常利益を経営指標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループでは、石油精製および石油化学プラントの内部装置であるスクリーン・インターナルの製造・販売を行うエネルギー関連事業および水関連事業の一部である取水用スクリーン等の製造・販売を行う取水事業を安定的な収益を確保できる事業として位置付けています。一方、地下水に含まれる飲用基準を超える鉄・マンガン・アンモニア態窒素等の薬品を使わずに処理するケミレスを中期的な成長製品と位置付けています。また、ハイシスは、従来の海水淡水化プラントの造水コストが割高になる原因の一つを解決できる製品であり、長期的な成長製品と位置付けています。

① 主力事業をエネルギーから水へシフト

当社グループは、世界トップクラスのスクリーン製造技術を武器に、石油精製、石油化学、肥料プラントの心臓部である反応塔内で、原料の原油や天然ガスを変化させ、反応、抽出、分離を行う触媒をサポートする内部装置であるスクリーン・インターナルの製造を、主として行ってまいりました。

当連結会計年度では、原油安の影響および世界経済の減速から先行きの不透明感が広まり、エネルギー事業においては、エンドユーザーであるプラント・オーナーの投資判断が慎重になり、結果的に案件の先送りが発生しました。この結果、エネルギー事業の受注が予想を大きく下回り、売上高が大幅に減少することとなりました。

一方、水関連事業は、地下水取水や浄水処理以外にトンネル湧水等の土木関係において「ケミレス」の契約実績が出来たこと、中国・瀋陽市や綏化市、内モンゴルおよびベトナム・ハノイ市（Tuong Mai浄水場）で「ケミレス」が稼働開始したことで「水のナガオカ」のイメージが定着しつつあるとみています。

大きく変化する事業環境に速やかに適応し、当社の強みのある事業において事業の拡大と収益の確保を図り、安定した経営基盤の構築を目指すため、「エネルギー」から「水」へをスローガンに、主力セクターの変更を具現化してまいります。

② 生産コストの改善

中国の製造子会社のコスト競争力を生かしながら、グループ全体の生産性の向上と最適な経営資源の配分を行うことで、グループ内の連携性を高めてグループ全体の生産コストの低減を図ります。

エネルギー事業では、原油安の影響から需要の一時的な縮小により競合他社との価格競争が激化しています。また、昨今の円高推移によって販売価格が低下してきており、従来の利益を確保することが困難な状況となっています。高い品質を確保しつつもコスト競争力のある新規の仕入先や外注先を開拓し、最適なコストを維持できる体制を構築します。

③ 工場稼働率の改善

水関連事業において、主力製品であるケミレスは、主に外注による製作を行っていました。当期以降ではケミレスの内製を可能とすることで、通期の工場稼働率を平準化し、生産効率の改善を図ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,806,696	964,691
受取手形及び売掛金	3,129,049	2,323,558
商品及び製品	44,122	4,891
仕掛品	190,869	427,011
原材料及び貯蔵品	616,223	645,208
繰延税金資産	71,545	60,418
その他	221,457	66,336
貸倒引当金	—	△40,084
流動資産合計	6,079,963	4,452,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,704,167	1,566,149
減価償却累計額	△362,723	△409,268
建物及び構築物（純額）	1,341,443	1,156,880
機械装置及び運搬具	697,946	687,471
減価償却累計額	△268,291	△309,997
機械装置及び運搬具（純額）	429,655	377,473
工具、器具及び備品	220,314	233,886
減価償却累計額	△133,572	△158,623
工具、器具及び備品（純額）	86,741	75,262
リース資産	311,600	246,817
減価償却累計額	△53,560	△66,964
リース資産（純額）	258,040	179,852
建設仮勘定	13,927	29
有形固定資産合計	2,129,807	1,789,499
無形固定資産		
その他	362,871	279,480
無形固定資産合計	362,871	279,480
投資その他の資産		
繰延税金資産	48,682	9,004
その他	114,175	113,042
投資その他の資産合計	162,858	122,047
固定資産合計	2,655,537	2,191,027
資産合計	8,735,501	6,643,059

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	896,498	605,064
短期借入金	1,310,062	1,824,220
1年内返済予定の長期借入金	516,127	542,667
1年内償還予定の社債	185,000	95,000
リース債務	59,874	74,177
未払金	229,049	53,922
未払費用	138,830	34,634
未払法人税等	174,029	4,622
繰延税金負債	36,676	13,045
前受金	51,207	1,160
賞与引当金	—	3,661
役員賞与引当金	70,750	—
工事損失引当金	3,263	15,342
その他	45,448	15,411
流動負債合計	3,716,818	3,282,931
固定負債		
社債	422,500	140,000
長期借入金	756,249	740,856
リース債務	140,542	45,315
退職給付に係る負債	73,895	80,526
資産除去債務	70,148	73,666
長期前受収益	137,401	110,860
その他	12,721	8,471
固定負債合計	1,613,458	1,199,696
負債合計	5,330,277	4,482,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,550	787,350
資本剰余金	773,247	810,047
利益剰余金	861,506	47,062
自己株式	△21,000	△21,000
株主資本合計	2,364,303	1,623,460
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	197	△2,223
為替換算調整勘定	327,722	86,133
その他の包括利益累計額合計	327,920	83,910
非支配株主持分	712,999	453,060
純資産合計	3,405,224	2,160,430
負債純資産合計	8,735,501	6,643,059

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	5,858,371	3,123,744
売上原価	4,086,943	2,441,028
売上総利益	1,771,427	682,716
販売費及び一般管理費	1,513,444	1,280,681
営業利益又は営業損失(△)	257,983	△597,965
営業外収益		
受取利息	2,284	1,454
為替差益	228,943	—
スクラップ売却益	19,645	12,857
補助金収入	11,217	15,033
その他	17,650	8,224
営業外収益合計	279,740	37,569
営業外費用		
支払利息	47,941	38,644
為替差損	—	237,537
支払手数料	6,628	28,907
上場関連費用	61,134	—
その他	9,867	5,707
営業外費用合計	125,572	310,797
経常利益又は経常損失(△)	412,151	△871,194
特別損失		
固定資産除却損	10,574	532
固定資産売却損	710	—
事業整理損	—	20,680
特別損失合計	11,284	21,213
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	400,867	△892,407
法人税、住民税及び事業税	185,105	15,723
法人税等調整額	1,345	28,449
法人税等合計	186,451	44,173
当期純利益又は当期純損失(△)	214,416	△936,581
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,974	△122,138
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	216,390	△814,443

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	214,416	△936,581
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	396	△2,421
為替換算調整勘定	275,929	△379,390
その他の包括利益合計	276,326	△381,811
包括利益	490,742	△1,318,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	372,815	△1,058,453
非支配株主に係る包括利益	117,926	△259,939

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	380,250	402,947	645,115	△21,000	1,407,313
当期変動額					
新株の発行	220,800	220,800			441,600
転換社債型新株予約権付社債の転換	149,500	149,500			299,000
親会社株主に帰属する当期純利益			216,390		216,390
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	370,300	370,300	216,390	—	956,990
当期末残高	750,550	773,247	861,506	△21,000	2,364,303

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△198	171,792	171,593	595,073	2,173,979
当期変動額					
新株の発行					441,600
転換社債型新株予約権付社債の転換					299,000
親会社株主に帰属する当期純利益					216,390
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	396	155,930	156,326	117,926	274,253
当期変動額合計	396	155,930	156,326	117,926	1,231,244
当期末残高	197	327,722	327,920	712,999	3,405,224

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,550	773,247	861,506	△21,000	2,364,303
当期変動額					
新株の発行	36,800	36,800			73,600
転換社債型新株予約権付社債の転換					—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△814,443		△814,443
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	36,800	36,800	△814,443	—	△740,843
当期末残高	787,350	810,047	47,062	△21,000	1,623,460

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	197	327,722	327,920	712,999	3,405,224
当期変動額					
新株の発行					73,600
転換社債型新株予約権付社債の転換					—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△814,443
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,421	△241,588	△244,010	△259,939	△503,949
当期変動額合計	△2,421	△241,588	△244,010	△259,939	△1,244,793
当期末残高	△2,223	86,133	83,910	453,060	2,160,430

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	400,867	△892,407
減価償却費	198,208	204,869
事業整理損	—	20,680
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	42,187
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	4,056
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	17,950	△70,750
工事損失引当金の増減額(△は減少)	143	12,078
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,861	6,631
受取利息及び受取配当金	△2,284	△1,454
支払利息	47,941	38,644
支払手数料	6,628	28,907
上場関連費用	61,134	—
固定資産除却損	10,574	532
固定資産売却損益(△は益)	710	—
為替差損益(△は益)	△2,278	101,079
売上債権の増減額(△は増加)	△1,253,541	734,397
たな卸資産の増減額(△は増加)	△84,934	△296,435
未収消費税等の増減額(△は増加)	△67,357	92,809
未収入金の増減額(△は増加)	△3,607	2,641
仕入債務の増減額(△は減少)	377,148	△237,882
未払費用の増減額(△は減少)	△22,188	△105,559
未払金の増減額(△は減少)	102,815	△133,920
前受金の増減額(△は減少)	△92,563	20,212
その他	28,266	△12,258
小計	△252,505	△440,940
利息及び配当金の受取額	2,284	1,454
利息の支払額	△50,099	△38,999
法人税等の支払額	—	△178,454
法人税等の還付額	5,472	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△294,847	△656,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	7,000
有形固定資産の取得による支出	△119,240	△185,279
有形固定資産の売却による収入	1,393	—
無形固定資産の取得による支出	△25,395	△9,314
差入保証金の差入による支出	△5,062	△5,970
差入保証金の回収による収入	1,690	1,900
保険積立金の積立による支出	△22,574	—
保険積立金の解約による収入	2,814	970
その他	△1	△455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,374	△191,148

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	108,361	522,293
長期借入れによる収入	763,653	600,000
長期借入金の返済による支出	△464,627	△587,788
社債の発行による収入	295,725	—
社債の償還による支出	△147,500	△372,500
リース債務の返済による支出	△168,758	△57,364
株式の発行による収入	441,600	73,600
コミットメントフィーの支払額	△7,023	△28,907
上場関連費用の支払額	△26,016	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	795,413	149,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,861	△136,248
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	399,052	△835,005
現金及び現金同等物の期首残高	1,395,419	1,794,471
現金及び現金同等物の期末残高	1,794,471	959,466

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の各構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、取り扱う製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、取り扱う製品・サービスの類似性を考慮し、「エネルギー関連事業」及び「水関連事業」の2つを報告セグメントとしています。

「エネルギー関連事業」は、主に石油精製及び石油化学プラント用内部装置「スクリーン・インターナル」の製造・販売を行っています。「水関連事業」は、主に取水用スクリーンの製造・販売並びにケミレス及びハイシスの製造・販売を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループのセグメント区分は、従来、「エネルギー関連事業」、「水関連事業」及び「その他」としていましたが、業績拡大に向け、平成27年7月1日付で組織を変更したことに伴い、当社グループの企業活動の実態に即した、より適切な開示を行うことを目的として、当連結会計年度より、「エネルギー関連事業」及び、従来の「水関連事業」と「その他」を合わせた新たな「水関連事業」の2つをセグメント区分とすることにしました。

当該セグメント変更は、これまで「その他」に含めていた、当社が成長製品と位置付けるケミレス及びハイシスが、今後、収益の獲得が見込まれるため、新たな体制で積極的な営業展開を図ることを目的とするものです。そのため、今後、当社では、ケミレス及びハイシスを「その他」ではなく独立した事業として認識するとともに、親和性のある従来の「水関連事業」と合わせた新たな「水関連事業」として捉え、業績評価の基礎とすることにしました。

また、当該セグメント区分の変更に合わせて、従来合理的な配分基準により各セグメントに配分していた全社費用について、各セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、これを配分しない方法に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値です。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,872,925	1,985,446	5,858,371	—	5,858,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,872,925	1,985,446	5,858,371	—	5,858,371
セグメント利益	453,576	485,492	939,068	△681,085	257,983
その他の項目					
減価償却費	141,434	46,466	187,901	10,307	198,208

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△681,085千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。
 - (2) 減価償却費の調整額10,307千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用です。
2. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため記載していません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しています。
 3. セグメント負債は、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載していません。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,743,029	1,380,715	3,123,744	—	3,123,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,743,029	1,380,715	3,123,744	—	3,123,744
セグメント利益又は損失 (△)	△296,965	237,592	△59,373	△538,592	△597,965
その他の項目					
減価償却費	130,561	60,059	190,621	14,248	204,869

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△538,592千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。
 - (2) 減価償却費の調整額14,248千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用です。
2. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため記載していません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しています。
 3. セグメント負債は、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載していません。
 4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	1,328.84円	822.43円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	134.48円	△393.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	118.25円	－円

（注）1. 当社は、平成27年6月29日付で東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場しているため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。

2. 当社は、平成27年2月13日開催の取締役会決議により、平成27年3月12日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しています。

3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	216,390	△814,443
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	216,390	△814,443
期中平均株式数（株）	1,609,123	2,072,175
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	1,267	－
（うち支払利息（税額相当額控除後）（千円））	(1,267)	(－)
普通株式増加数（株）	231,585	－
（うち新株予約権（株））	(110,599)	(－)
（うち転換社債型新株予約権付社債（株））	(120,986)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。